

平成29年度当初予算編成方針

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続いているが、熊本地震などの自然災害の発生や世界経済の先行きが懸念される中、消費税率引き上げが延期されたことから、将来の社会保障などに不透明さが残り、力強い経済成長への道筋が見通せない状況が続いている。

一方で、本市を取り巻く財政環境をみると、市税収入等の伸びにより一般財源が緩やかに増加しているものの、人口増加に伴う子育て支援や高齢者福祉などの行政需要が拡大している。

今後、地方交付税を含めた国の税財政制度改革の動きが、本市の財政運営に多大な影響を及ぼすことを考慮し、常に経営感覚を意識しながら、目指す都市像である「緑豊かで健康な文化田園都市」を実現するため、次に掲げる基本方針に沿って予算編成に取り組むものとする。

1 「まちづくりプラン」の推進

本市では、平成28年度にスタートした後期基本計画「まちづくりプラン」に基づき、まちづくりの羅針盤である第3次総合計画の総仕上げに向けた各種施策を展開している。平成29年度は計画の第2年度となることから、これまでの取組をさらに前進させるとともに、「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」の5つのキーワードに沿った重点化事業を加速させることが必要不可欠である。

予算編成にあたっては、「まちづくりプラン」における5つの重点プロジェクトを中心に、「“緑”をテーマにした公園整備」、「生活利便性の高い魅力あるコンパクトシティの形成」などのハード整備はもとより、「共助による地域防災力の強化」や「各種子育て支援サービスの充実」、「郷土愛を育む歴史・文化の発信」、「大学のあるまち・学研都市としてのまちづくり推進」などのソフト面の充実にも積極的に取り組むこと。

2 本市の財政状況と「新行政改革プラン」の推進

本市では財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、平成27年度決算で92.4%となるなど、人件費をはじめ扶助費や経常的な物件費、特別会計への繰出金が年々増加傾向にあり、本市財政は、依然として厳しい状況が続いている。

こうした中、平成28年度に「新行政改革プラン」を策定し、5ヵ年計画で行財政改革に取り組んでいる。「まちづくりプラン」や総合戦略に掲げた施策を推進するために、全庁を挙げて行革プログラムの実行・推進に取り組むことが不可欠である。

平成29年度予算編成においても、歳出全般の抑制など財政健全化に努めるとともに、新規事業については「スクラップアンドビルド」を原則として、既存事務事業の統廃合や見直しなどにより必要な財源を確保して要求すること。

3 「市制20周年」を契機としたさらなる飛躍

平成29年4月1日に本市は市制20周年を迎え、市民とともに市制20周年の節目を記念する事業を行うこととしている。積み重ねた歴史、先人たちの業績に思いをはせながら、さらなる飛躍に向けた第一歩とするため、記念式典のほか、市民参加型の各種イベントや事業を予定している。

市制20周年を契機として、本市の各種事務事業について改善に向けて総点検するとともに、市民にとってさらに住みよいまちとなるよう、職員一人ひとりが創意工夫に努めること。

平成28年（2016年）10月3日

京田辺市長 石井 明 三